

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月28日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立岡 登與次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番5号
【電話番号】	03（3504）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 熊田 恒雄
【もよりの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番5号
【電話番号】	03（3504）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 熊田 恒雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号） 日本アジア投資株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区今橋四丁目3番22号） 日本アジア投資株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目12番14号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,338	6,816	12,083	11,462	16,675
経常利益又は損失 () (百万円)	1,284	2,346	6,451	2,638	5,709
中間(当期)純利益 又は損失 () (百万円)	679	1,373	2,756	3,161	2,906
純資産額 (百万円)	47,756	46,842	66,334	44,739	51,413
総資産額 (百万円)	79,557	89,104	100,745	86,864	84,078
1株当たり純資産額 (円)	443.35	426.22	456.37	415.35	467.20
1株当たり中間(当期) 純利益又は損失 () (円)	6.38	12.65	25.08	29.51	25.99
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-		25.05		
自己資本比率 (%)	60.0	52.6	49.8	51.5	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,039	3,770	6,859	4,631	1,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5	1,293	530	387	1,696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	419	62	587	1,891	1,548
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,932	9,995	12,764	7,365	5,837
従業員数 (名)	177	204	223	184	209

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期中、第25期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第26期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第26期中より、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」に基づき、投資事業組合等を連結対象としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	4,268	6,026	8,621	9,320	15,058
経常利益又は損失 () (百万円)	1,215	2,120	5,136	2,584	4,810
中間(当期)純利益 又は損失 () (百万円)	718	1,212	2,572	4,762	2,513
資本金 (百万円)	24,293	24,293	24,293	24,293	24,293
発行済株式総数 (株)	112,014,475	112,014,475	112,014,475	112,014,475	112,014,475
純資産額 (百万円)	49,918	47,130	49,670	45,308	51,273
総資産額 (百万円)	78,709	87,500	84,539	84,855	83,324
1株当たり純資産額 (円)	463.43	428.83	451.96	420.63	465.92
1株当たり中間(当期) 純利益又は損失 () (円)	6.75	11.17	23.41	44.46	22.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			23.38		
1株当たり配当額 (円)				5.00	12.50
自己資本比率 (%)	63.4	53.9	58.8	53.4	61.5
従業員数 (名)	109	121	132	116	123

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期中、第25期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第26期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。なお、連結投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い（企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号）の適用に伴い、中間連結会計期間より、投資事業組合等のうち38ファンドが子会社に、30ファンドが関連会社に該当することとなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の組合等が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 投資事業組合等 29ファンド			投資		(注1、2、3)
(持分法適用会社) 投資事業組合等 26ファンド			投資		(注4)

- (注) 1. 投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）の適用に伴い、新たに連結子会社となっております。
2. うち6ファンドは特定子会社に該当致します。
3. 上記のほか持分法適用非連結子会社のうち2ファンドは特定子会社に該当いたします。
4. 投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）の適用に伴い、新たに持分法適用関連会社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
投資部門	180
金融部門	14
全社(共通)	29
合計	223

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
- 2 従業員が当中間期中において14名増加しておりますが、事業拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社における状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	132
---------	-----

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
- 2 上記以外に他社への出向社員49名がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な原油価格の上昇と金融政策の量的緩和解除による金利上昇圧力が続いているものの好調な企業業績とともに雇用・事業環境が改善し、また引き続き高い成長率を維持するアジア諸国経済と堅調な米国経済の影響を受けて、着実な景気回復を続けております。

株式市場においては、日経平均株価が平成18年4月から平成18年9月までの平均で1万5千円台と堅調に推移しアジアの株式市況も順調な回復を見せている一方、同期間のJASDAQ指数は29%下落するなど、当社を取り巻く経営環境は好転の兆しを見せつつも不安定さを残した状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは基幹業務であるベンチャーキャピタル投資とその周辺業務を日本、アジア、米国において展開してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、投資先企業からの新規上場会社数は株式交換等を含めて18社となり、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの増加や投資倍率の向上など、当社グループの基幹業務であるベンチャーキャピタル投資業務における収益力が一層向上いたしました。また、株式市場の影響を比較的受けにくいパイアウト・事業再生・セカンダリー投資分野からの投資収益が大きく寄与し、当社の目指す「事業リスク分散による業績の安定化を実現する」収益モデルが着実に構築されつつあります。

なお、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えることとしたため、当中間連結会計期間の連結貸借対照表の資産・純資産、連結損益計算書の営業収益、営業原価、また経常利益などが前年同期に比べ大きく変動しております。

その結果当中間連結会計期間における経営成績は、営業収益は12,083百万円(前中間連結会計期間比77.3%増)、経常利益は6,451百万円(前中間連結会計期間比174.9%増)、中間純利益は2,756百万円(前中間連結会計期間比100.7%増)となりました。

事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんが、これを事業部門別に見ますと以下のとおりであります。
〔投資部門〕投資部門につきましては、営業収益は11,450百万円(前中間連結会計期間比91.8%増)、営業総利益は8,531百万円(前中間連結会計期間比99.0%増)となりました。そのうちの主な収益は以下の業務であります。

投資事業組合等の管理運営業務

当中間連結会計期間末現在の当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っている投資事業組合等(以下ファンド)は74ファンド、運用総額145,359百万円(前連結会計年度末71ファンド 133,118百万円)となりました。ファンド連結前の従来基準によるこの業務からの収益は1,539百万円(前中間連結会計期間比3.6%増)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は664百万円(前中間連結会計期間比3.0%減)と前期並みの水準で推移いたしました。

今般のファンド連結により、連結対象となるファンドから当社グループが受取る報酬額はグループ内部の取引と認識され消去されるため、この業務による収益は590百万円(前中間連結会計期間比60.2%減)、このうち成功報酬は265百万円(前中間連結会計期間比61.3%減)となりました。

投資業務

ファンド連結前の従来基準による投資業務からの収益は、6,793百万円(前中間連結会計期間比58.6%増)となりましたが、このうち営業投資有価証券売却高は、4,088百万円(前中間連結会計期間比8.8%増)となり、売却による実現キャピタルゲインは、3,268百万円(前中間連結会計期間比39.5%増)と大幅に増加いたしました。一方、時価が著しく下落したり、投資先企業の財務状態が著しく悪化したことに伴う営業投資有価証券評価損は、58百万円(前中間連結会計期間比5.2%増)、投資損失引当金繰入額は514百万円(前中間連結会計期間比250.7%増)となりましたが、投資損益は2,695百万円(前中間連結会計期間比25.9%増)と大幅に利益率が増加いたしました。

今般のファンド連結により、連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに加わるため、投資業務による収益は10,635百万円(前中間連結会計期間比148.4%増)、このうち営業投資有価証券売却高は7,881百万円(前中間連結会計期間比109.7%増)、売却による実現キャピタルゲインは5,559百万円(前中間連結会計期間比137.2%増)、営業投資有価証券評価損は69百万円(前中間連結会計期間比25.2%増)、投資損失引当金繰入額は433百万円(前中間連結会計期間比195.0%増)となり、投資損益は5,056百万円(前中間連結会計期間比136.2%増)となりました。

た。

なお、当中間連結会計期間における投資先企業の上場会社数は、国内16社、海外2社、合計18社（前中間連結会計期間 国内5社、海外6社、合計11社）であります。当該会社数の中には、新規に上場した会社数のほか、株式交換等により既に上場している銘柄を取得した場合の会社数を含めております。

また、ファンド連結前の従来基準による時価のある営業投資有価証券の含み益は710百万円（前連結会計年度末 5,382百万円）となりましたが、今般のファンド連結後は連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに計上されるため、2,128百万円となりました。

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	3,759	7,881	10,894
営業投資有価証券売却原価	1,471	2,392	4,617
営業投資有価証券売却原価(B)	1,415	2,322	4,259
営業投資有価証券評価損(C)	55	69	357
投資損失引当金繰入額(D)	146	433	486
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	2,343	5,559	6,634
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	2,140	5,056	5,790

〔金融部門〕金融部門につきましては、転貸融資事業からの撤退に伴い処理を進めた結果、営業収益は632百万円(前中間連結会計期間比25.3%減)、営業総利益170百万円(前中間連結会計期間比129.5%増)となりました。なお、転貸融資事業以外のDIP Finance等事業再生融資などに関しましては今後とも継続して行ってまいります。

融資業務による収益

今般のファンド連結前の当中間連結会計期間末現在の営業貸付金残高は、4,766百万円(前連結会計年度末10,058百万円)であり、この営業貸付金利息による収益は244百万円(前中間連結会計期間比33.3%減)であります。ファンド連結後は、連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに計上されるため、営業貸付金残高は、4,863百万円となりました。このうち、DIP Finance等の企業再生分野への営業貸付金残高は4,133百万円(前連結会計年度末5,507百万円)、これに係る収入は144百万円(前中間連結会計期間比3.9%減)となっております。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔日本〕当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えたため、営業収益は6,560百万円となり、営業利益は2,425百万円となりました。

〔アメリカ〕当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えたため、営業収益は5,326百万円となり、営業利益は4,138百万円となりました。

〔その他〕営業収益は336百万円、営業損失は52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、活発な新規ファンド設立と投資実行額の増加により、営業投資有価証券の増加及び投資事業組合への出資による支出が増加した一方、税金等調整前中間純利益の増加、転貸融資事業の撤退に伴う営業貸付金の圧縮及び投資事業組合からの分配による収入があったため、6,859百万円の増加(前中間連結会計期間3,770百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により530百万円の減少(前中間連結会計期間1,293百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入が借入金の返済による支出や配当金の支払額等を上回り、587百万円の増加(前中間連結会計期間62百万円の増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末において現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ6,927百万円増加して12,764百万円となりました。

2【営業の状況】

(1) 事業部門別営業総利益の内訳

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日）

科目	営業収益		営業原価	営業総利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資部門				
投資事業組合等管理業務	1,485	21.8	-	1,485
投資業務	4,282	62.8	1,668	2,613
コンサルティング業務他	202	3.0	14	188
小計	5,969	87.6	1,683	4,286
金融部門				
融資業務	366	5.4	374	8
リース・割賦業務	386	5.6	360	25
その他の金融業務	94	1.4	37	57
小計	847	12.4	772	74
合計	6,816	100.0	2,455	4,360

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日）

科目	営業収益		営業原価	営業総利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資部門				
投資事業組合等管理業務	590	4.9	-	590
投資業務	10,635	88.0	2,907	7,727
コンサルティング業務他	224	1.9	11	212
小計	11,450	94.8	2,919	8,531
金融部門				
融資業務	244	2.0	104	140
リース・割賦業務	306	2.5	283	22
その他の金融業務	81	0.7	74	7
小計	632	5.2	462	170
合計	12,083	100.0	3,381	8,701

前連結会計年度（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）

科目	営業収益		営業原価	営業総利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資部門				
投資事業組合等管理業務	2,854	17.1	-	2,854
投資業務	11,949	71.7	5,232	6,716
コンサルティング業務他	331	2.0	32	298
小計	15,135	90.8	5,265	9,869
金融部門				
融資業務	638	3.8	615	23
リース・割賦業務	725	4.3	676	49
その他の金融業務	176	1.1	77	99
小計	1,540	9.2	1,368	171
合計	16,675	100.0	6,634	10,041

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 投資業務の状況

1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

投資実行額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定分	47	2,173	52	2,967	117	5,310
ファンド分	56	1,978	66	4,043	130	6,222
ベンチャーキャピタル (VC)投資合計	84	4,152	80	7,011	176	11,532
VC以外のプライベート エクイティ(PE) 投資	11	2,330	12	2,473	22	6,549
投資実行額合計	95	6,482	92	9,484	198	18,081

投資残高

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定分	465	21,334	514	25,660	501	23,610
ファンド分	501	24,721	525	28,211	516	26,238
ベンチャーキャピタル (VC)投資合計	693	46,055	733	53,871	721	49,849
VC以外のプライベート エクイティ(PE) 投資	33	13,552	48	17,826	41	17,176
投資残高合計	726	59,608	781	71,698	762	67,025

- (注) 1 投資残高に関しましては、外貨建による投資は各会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
- 2 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 3 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 4 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資している場合には、それぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 5 MBO等のバイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のプライベートエクイティ(PE)投資等」として記載しております。
- 6 セカンダリー投資における会社数については、その投資形態(個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等)に関わらず、1取引を1社としてカウントしております。

2)ベンチャーキャピタル(VC)投資実績の内訳

ベンチャーキャピタル(VC)投資実績における国別、証券種類別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

VC投資実行額(自己勘定及びファンド勘定分)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
国別							
日本		52	2,030	50	2,806	123	6,588
アメリカ		10	400	13	1,372	21	2,014
北東アジア	台湾	5	194	4	506	8	424
	香港	1	21	1	76	2	97
	韓国	5	648	6	598	7	1,037
	中国	7	643	5	548	8	853
	小計	18	1,507	16	1,729	25	2,412
東南アジア	シンガポール	1	110	-	-	1	110
	タイ	3	103	-	-	4	205
	ベトナム	-	-	1	1,103	-	-
	上記以外	-	-	-	-	1	140
	小計	4	213	1	1,103	6	455
その他		-	-	-	-	1	61
証券種類別							
株式		74	3,617	74	6,564	164	10,360
社債		7	309	4	298	12	806
その他		4	224	5	148	5	364
業種別							
QOL関連		24	1,186	26	2,042	48	4,261
IT・インターネット関連		28	1,485	28	2,385	58	3,552
素材・化学関連		3	180	1	115	3	180
機械・自動車関連		7	383	8	504	13	678
消費財関連		2	24	1	76	4	130
建設・不動産関連		3	47	4	269	6	176
小売・外食関連		4	449	3	98	11	873
サービス関連		9	278	7	356	25	1,294
その他		4	117	2	1,162	8	385
VC投資実行額合計		84	4,152	80	7,011	176	11,532

VC投資残高（自己勘定及びファンド勘定分）

		前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）		当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）		前連結会計年度末 （平成18年3月31日）	
		会社数 （社）	金額 （百万円）	会社数 （社）	金額 （百万円）	会社数 （社）	金額 （百万円）
国別							
日本		520	30,987	549	34,706	547	33,697
アメリカ		66	5,543	69	7,750	67	6,999
北東アジア	台湾	38	2,954	43	3,164	40	2,886
	香港	5	190	5	238	5	215
	韓国	16	2,742	22	3,210	17	2,686
	中国	17	1,475	18	1,981	15	1,308
	小計	76	7,362	88	8,595	77	7,097
東南アジア	シンガポール	5	318	4	276	5	322
	タイ	15	1,265	13	1,118	14	1,149
	ベトナム	-	-	1	1,103	-	-
	上記以外	5	145	5	208	6	286
	小計	25	1,729	23	2,707	25	1,757
その他		6	432	4	112	5	297
証券種類別							
株式		611	42,430	676	50,395	653	46,061
社債		89	2,762	66	2,668	77	3,020
その他		49	862	40	808	45	767
業種別							
Q O L 関連		128	8,224	149	13,474	140	12,047
I T ・ インターネット関連		266	16,389	277	17,387	268	16,109
素材 ・ 化学関連		24	1,291	22	1,133	22	1,196
機械 ・ 自動車関連		42	2,878	51	3,332	45	2,921
消費財関連		20	1,007	20	1,043	22	1,096
建設 ・ 不動産関連		26	6,454	30	6,805	27	6,577
小売 ・ 外食関連		60	3,903	54	3,481	63	3,886
サービス関連		90	3,463	95	3,710	97	3,620
その他		37	2,443	35	3,502	37	2,394
VC投資残高合計		693	46,055	733	53,871	721	49,849

- (注) 1 投資残高に関しましては、外貨建による投資は各会計年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。
- 2 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 3 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 4 自己勘定分とファンドから同一会社に並行投資している場合には、それぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 5 「VC投資以外のプライベートエクイティ(PE)投資等」については含んでおりません。
- 6 国別の表記方法を、今回より変更しております。「東南アジア小計」にはシンガポール・マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア・ベトナム、「その他」にはスウェーデン・イギリス・スリランカ・ケイマンの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
- 7 証券種類別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを1社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 8 業種別区分におけるQOL関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

5) 投資先企業からの公開会社一覧

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当社グループが運営の任にあたる、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

新規上場(IPO)の会社数

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	5	16	11
海外	6	2	11
合計	11	18	22

新規上場した投資先企業の一覧

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内14社 海外 2社	株式会社ジェイテック	平成18年4月4日	大証ヘラクレス	技術者派遣に特化したテクニカルアウトソーシング事業及び一般派遣事業	東京都
	株式会社ラクーン	平成18年4月6日	東証マザーズ	eマーケットプレイスの運営を通じての商品の仕入・販売業	東京都
	クラスターテクノロジー株式会社	平成18年4月12日	大証ヘラクレス	ナノテクノロジーによる電子部品の開発・製造・販売及び樹脂成型碍子の製造・販売	大阪府
	Elite Advanced Laser Corporation	平成18年4月12日	台湾店頭	レーザーダイオードパッケージング事業	台湾
	株式会社システム ディ	平成18年4月27日	大証ヘラクレス	学校法人・フィットネスクラブ等の業種に特化した運営支援パッケージソフトの開発・販売	京都府
	平河ヒューテック株式会社	平成18年5月2日	東証2部	電線、放送機器及び医療チューブ等の製造・販売	東京都
	夢の街創造委員会株式会社	平成18年6月5日	大証ヘラクレス	出前・宅配ポータルサイト「出前館」の運営、出前・宅配事業者向けCRMソリューションの提供	大阪府
	株式会社ファーマフーズ	平成18年6月12日	東証マザーズ	機能性食品素材の開発・販売	京都府
	Banyan Tree Holdings Pte Ltd	平成18年6月14日	シンガポール	高級リゾートビジネスへの投資事業、ホテル・スパ・ギャラリーの運営等	シンガポール
	インスベック株式会社	平成18年6月21日	東証マザーズ	半導体パッケージ外観検査装置及びフラットパネルディスプレイ検査装置の開発・製造・販売	秋田県
	日本サード・パーティ株式会社	平成18年6月22日	JASDAQ	海外ITハイテク企業の日本市場におけるテクニカルサポートサービス事業	東京都
	株式会社セキュアヴェイル	平成18年6月26日	大証ヘラクレス	インターネットセキュリティシステムの設計・構築及びマネジメントサービス	大阪府
	株式会社パワーアップ	平成18年7月13日	大証ヘラクレス	イタリア家庭料理店「元祖にんにくや パワーアップグループ」等の店舗運営	愛媛県
	株式会社アルク	平成18年8月25日	JASDAQ	雑誌及び書籍の出版、マルチメディア教材企画製作、語学通信教育、企業内教育、Eラーニング等	東京都
	株式会社ネットエイジグループ	平成18年8月30日	東証マザーズ	インターネット関連事業及び投資事業	東京都
株式会社アルファクス・フード・システム	平成18年9月15日	大証ヘラクレス	外食産業向けのASPによる基幹業務サービスの提供、システム機器販売等	山口県	

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等を行った結果、取得した上場株式が国内2社あります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内 9社 海外 7社	株式会社アスカネット	平成17年4月14日	東証マザーズ	写真加工・写真製作	広島県
	株式会社レイコフ	平成17年5月24日	大証ヘラクレス	不動産投資ファンドの組成・運営管理	大阪府
	Micrus Endovascular Corporation	平成17年6月16日	NASDAQ	医療器具の開発と製造・販売	アメリカ
	株式会社オンリー	平成17年7月8日	大証ヘラクレス	紳士服の製造・販売	京都府
	CD Networks Co., Ltd.	平成17年7月29日	KOSDAQ	コンテンツデリバリーサービス	韓国
	日本社宅サービス株式会社	平成17年9月2日	東証マザーズ	社宅管理・運営のアウトソーシング	東京都
	株式会社薬王堂	平成17年9月15日	JASDAQ	ドラッグストアチェーン経営・調剤薬局経営	岩手県
	ACAP Advisory Public Company Limited	平成17年12月14日	タイ2部	金融及び経営に関するコンサルティング事業	タイ
	Taiwan IC Packaging Corporation	平成17年12月16日	台湾店頭	半導体パッケージ事業	台湾
	Genius Electronic Optical Co., Ltd.	平成17年12月20日	台湾	携帯電話用カメラレンズの製造・販売	台湾
	Interhides Public Co., Ltd.	平成17年12月22日	タイ1部	自動車用皮革製品等の製造	タイ
	株式会社フットレック	平成17年12月27日	東証マザーズ	音源IP（携帯電話用音源LSIの設計データ）の開発・販売	大阪府
	ViroMed Co., Ltd.	平成17年12月29日	KOSDAQ	遺伝子治療薬開発及び関連技術の開発・事業化	韓国
	エヌ・デーソフトウェア株式会社	平成18年2月8日	JASDAQ	介護事業者支援パッケージソフトウェアの開発・販売及びインターネットによる介護報酬の電子請求サービス事業	山形県
	株式会社ハウスフリーダム	平成18年2月10日	福証Q-Board	不動産の仲介・戸建住宅の分譲事業	大阪府
株式会社エスプール	平成18年2月10日	大証ヘラクレス	物流・販売業務を中心とした人材関連アウトソーシング事業等	東京都	

（注）上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等を行った結果、取得した上場株式が国内2社、海外4社あります。

(3) 投資事業組合等運営業務

1) 当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行なうファンド

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
ファンド総額(百万円) (うちDebtファンド)	110,694 20,212	145,359 25,492	133,118 25,249
ファンド数 (うちDebtファンド)	64 1	74 1	71 1

(注) 有価証券などを投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型のDebtファンド分を内書きで記載しております。

2) 1に含めない清算中のファンド

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	20,436	10,528	10,503
ファンド数	8	6	6

(注) 清算中のファンドとは、契約上定められた満期後、清算期間に入ったファンド、又は組合員の合意にて清算期間に入ることとしたファンドであります。

3) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,970	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	11,450 10,512
ファンド数	2	ファンド数 (うちDebtファンド)	5 1

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	9,727	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	4,154 150
ファンド数	5	ファンド数 (うちDebtファンド)	3 1

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	17,959	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	18,654 15,182
ファンド数	11	ファンド数 (うちDebtファンド)	8 1

4) 当中間連結会計期間中に新規設立した主なファンド

ファンド名称	設立日	出資金総額
CA-JAICチャイナ・インターネットファンド	平成18年4月3日	5.2百万米ドル
Next Wave Fund II Limited Partnership	平成18年7月27日	15百万ユーロ
Hanwha Bio.Nano.Robot Investment Partnership	平成18年8月7日	10,000百万韓国ウォン
Vietnam Growth Fund Limited Partnership	平成18年9月4日	12百万米ドル
JAIC - IF3号投資事業有限責任組合	平成18年9月21日	4,200百万円

5) 当中間連結会計期間を含む3ヵ年度内において、清算期間に入るファンド

	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ファンド総額(百万円)	21,202	5,870	6,720
ファンド数	13	7	4

(注) 上記1から5の各表について

- 1 外貨建によるファンドは各会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用するファンド総額の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。

6) 投資事業組合等運営報酬

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
運営報酬(百万円)	800	874	1,691
成功報酬(百万円)	684	664	1,163
投資事業組合等運営報酬 合計(百万円)	1,485	1,539	2,854

(注) 1 上記金額には、消費税等は含めておりません。

- 2 当中間連結会計期間より、上記金額のうち連結対象のファンドからの受領分につきましては内部取引として消去されるため、中間連結損益計算書計上額とは一致しません。

(4) 金融業務

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業貸付金期末残高 (百万円)	21,221	4,863	10,058
営業貸付金利息(百万円)	366	244	638

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	112,014,475	112,014,475	ジャスダック証券取引所	-
計	112,014,475	112,014,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当中間連結会計年度中に新たに発行した2011年満期円建転換社債型新株予約権付社債
平成18年9月6日取締役会決議

2011年満期円建転換社債型新株予約権付社債 (平成18年9月26日発行)	当中間連結会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	同左
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,437,768	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月10日 至 平成23年9月12日(注)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	定めなし	同左
代用払込みに関する事項	会社法第236条第3項により、本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左

(注) 2006年10月10日から2011年9月12日のチューリッヒにおける銀行営業終了時までとする。但し、()下記 から記載の当社の選択により本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の8営業日前の日のチューリッヒにおける銀行営業終了時まで、()本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためNomura Bank (Switzerland) Ltd. に引き渡された時まで、また()期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。

る。上記いずれの場合も、2011年9月12日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することができないものとする。

130%コールオプション条項による繰上償還

2009年9月26日以降、ジャスダック証券取引所における終値が、30連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある上記記載の転換価額の130%以上であった場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債の所持人に対して、当該30連続取引日の末日から30日以内に、30日以上60日以下の事前の通知を行ったうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額で繰上償還することができる。

税制変更による繰上償還

当社は、本社債に関する支払につき、日本国の又は日本国内の課税当局により租税公課を控除することが要求された場合において、本新株予約権付社債の要項に記載の特約に基づき追加額支払の義務が発生したこと又は本社債に関する次回の支払に関し追加額支払の義務が発生しうることをNomura Bank (Switzerland) Ltd. に了解させた場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以下の事前の通知を行うことにより、2006年9月26日以降、残存本社債の全部（一部は不可）を額面金額で繰上償還することができる。

組織再編等による繰上償還

当社が組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項所定の措置を講じること等を条件に、本新株予約権付社債の所持人に対して14日以上事前の通知を行うことにより、残存本社債の全部（一部は不可）を下記の償還金額で繰上償還することができる。

2006年9月26日以降2007年9月25日まで 額面金額の104%
 2007年9月26日以降2008年9月25日まで 額面金額の103%
 2008年9月26日以降2009年9月25日まで 額面金額の102%
 2009年9月26日以降2010年9月25日まで 額面金額の101%
 2010年9月26日以降2011年9月25日まで 額面金額の100%

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	112,014,475	-	24,293	-	6,961

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,229	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,619	5.02
ザチェースマンハットンバンク385013(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,370	3.01
ザチェースマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,992	2.67
株式会社武富士	東京都新宿区西新宿8-15-1	2,734	2.44
ジェーピーモルガンチェースバンク385067(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,277	2.03
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505050(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	27-1 YOUIDO-DONG, GU, SEOUL KOREA(東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,190	1.96
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,921	1.71
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,847	1.65
エイチエスピーシーバンクピーエルシークライアソノックタックストリーティ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,475	1.32
計	-	30,654	27.37

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,229千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,619千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 1,921千株

日興シティ信託銀行株式会社(投信口) 1,847千株

また、上記の大株主が、上記の所有株式数の他に、別途所有する株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株退職給付信託口) 600千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,052千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(住友信託銀行再信託分・カシオ計算機株退職給付信託口) 50千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口) 827千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口) 15千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口) 15千株

- 2 ジェー・ピー・モルガン・アセットマネジメント(ユークー)リミテッド及びその共同保有者から、平成18年9月13日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成18年9月6日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・アセットマネジメント(ユークー)リミテッド	6,509	5.78
JPMorgan Asset Management株式会社	5,047	4.51
ジェー・エフ・アセット・マネジメント(タイワン)リミテッド	1,000	0.89

- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成18年12月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成18年12月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	15,693	14.01

- 4 当社の自己株式(2,114,382株、1.89%)は上記表に含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,890,000	109,890	-
単元未満株式	普通株式 10,475	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	112,014,475	-	-
総株主の議決権	-	109,890	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権 16個)含まれております。

2 単元未満株式には当社保有の自己株式382株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目13番 5号	2,114,000	-	2,114,000	1.89
計	-	2,114,000	-	2,114,000	1.89

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,005	980	879	845	759	741
最低(円)	820	667	680	590	615	623

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてみずず監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称のみずず監査法人に変更しております。

3 金額単位の変更について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度並びに前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		12,230		24,681		9,223		
2 有価証券		1,389		1,800		1,270		
3 営業投資有価証券	2,3	46,451		64,918		56,854		
4 投資損失引当金		2,442		4,188		2,650		
5 営業貸付金	2	21,221		4,863		10,058		
6 未収金		-		-		800		
7 繰延税金資産		-		216		14		
8 その他		1,665		1,452		1,345		
9 貸倒引当金		109		121		59		
流動資産合計		80,406	90.2	93,624	92.9	76,858	91.4	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		95		110		114		
(2) 車両及び器具 備品		94		105		109		
(3) 土地		783	974	725	941	725	949	
2 無形固定資産			22		12		12	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,955		4,596		4,587		
(2) 破産債権に 準ずる債権		536		749		877		
(3) 繰延税金資産		4,273		1,127		1,065		
(4) その他		440		395		404		
(5) 貸倒引当金		505	7,700	700	6,167	676	6,258	
固定資産合計			8,697		7,121		7,220	8.6
資産合計			89,104	100.0		100,745	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	2	12,884		9,829		12,455	
2 1年以内償還社債		1,648		2,056		1,696	
3 未払費用		205		264		339	
4 未払法人税等		849		1,521		186	
5 未払消費税等		22		45		14	
6 繰延税金負債		168		0		852	
7 賞与引当金		-		6		69	
8 その他	2	1,363		1,019		1,626	
流動負債合計		17,142	19.2	14,744	14.7	17,239	20.5
固定負債							
1 社債		3,916		3,430		4,648	
2 新株予約権付社債		-		6,000		-	
3 長期借入金		12,162		9,698		10,248	
4 繰延税金負債		0		0		0	
5 退職給付引当金		222		263		245	
6 役員退職引当金		105		103		105	
7 転貸融資事業 整理損失引当金		8,500		-		-	
8 その他	2	111		170		83	
固定負債合計		25,019	28.1	19,666	19.5	15,332	18.2
負債合計		42,161	47.3	34,411	34.2	32,572	38.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		99	0.1	-	-	92	0.1
(資本の部)							
資本金		24,293	27.3	-	-	24,293	28.9
資本剰余金		20,599	23.1	-	-	20,599	24.5
利益剰余金		1,244	1.4	-	-	2,777	3.3
その他有価証券 評価差額金		1,458	1.6	-	-	4,257	5.1
為替換算調整勘定		342	0.4	-	-	102	0.1
自己株式		410	0.4	-	-	411	0.5
資本合計		46,842	52.6	-	-	51,413	61.2
負債、少数株主持分及び資本合計		89,104	100.0	-	-	84,078	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	24,293	24.1	-	-
資本剰余金		-	-	20,599	20.4	-	-
利益剰余金		-	-	4,338	4.3	-	-
自己株式		-	-	412	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	48,818	48.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	1,661	1.7	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	51	0.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	273	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,336	1.3	-	-
少数株主持分		-	-	16,179	16.1	-	-
純資産合計		-	-	66,334	65.8	-	-
負債純資産合計		-	-	100,745	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益	1	6,816	100.0	12,083	100.0	16,675	100.0
営業原価	2	2,455	36.0	3,381	28.0	6,634	39.8
営業総利益		4,360	64.0	8,701	72.0	10,041	60.2
販売費及び一般管理費	3	1,955	28.7	2,190	18.1	4,216	25.3
営業利益		2,405	35.3	6,511	53.9	5,824	34.9
営業外収益							
1 受取利息		20		64		45	
2 受取配当金		20		46		28	
3 為替差益		10		51		60	
4 雑収益		6	0.8	61	1.9	16	0.9
営業外費用							
1 支払利息		110		261		225	
2 新株発行費		-		-		6	
3 社債発行費		3		10		8	
4 持分法による投資損失		0		11		17	
5 雑損失		3	1.7	0	2.4	7	1.6
経常利益		2,346	34.4	6,451	53.4	5,709	34.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		35		5		70	
2 持分変動利益		-	0.5	-	0.0	1	0.4
特別損失							
1 転貸融資事業整理損失		-		535		429	
2 固定資産売却損	4	-	-	-	4.4	58	2.9
税金等調整前中間(当期) 純利益又は損失()		2,382	34.9	5,921	49.0	5,292	31.7
法人税、住民税及び事業税		797		1,361		250	
法人税等調整額		178	14.3	758	17.5	2,112	14.2
少数株主利益		32	0.5	1,045	8.7	22	0.1
中間(当期)純利益		1,373	20.1	2,756	22.8	2,906	17.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			24,437		24,437
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		755	755	755	755
資本剰余金減少高					
1 資本剰余金からの配当金		538		538	
2 利益剰余金への振替高		4,054	4,593	4,054	4,593
資本剰余金中間期末(期末) 残高			20,599		20,599
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,183		4,183
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,373		2,906	
2 資本剰余金からの振替高		4,054	5,427	4,054	6,961
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,244		2,777

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	24,293	20,599	2,777	411	47,259
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	1,373	-	1,373
役員賞与(注)	-	-	68	-	68
中間純利益	-	-	2,756	-	2,756
新規連結による増加高	-	-	245	-	245
自己株式の取得	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	1,560	1	1,558
平成18年9月30日残高（百万円）	24,293	20,599	4,338	412	48,818

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,257	-	102	4,154	92	51,506
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	1,373
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	68
中間純利益	-	-	-	-	-	2,756
新規連結による増加高	-	-	-	-	-	245
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計（純額）	2,595	51	170	2,817	16,087	13,269
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2,595	51	170	2,817	16,087	14,828
平成18年9月30日残高（百万円）	1,661	51	273	1,336	16,179	66,334

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,382	5,921	5,292
減価償却費		9	16	23
投資損失引当金の増減額		409	88	235
貸倒引当金の増減額		99	1	51
賞与引当金の増減額		-	62	69
退職給付引当金の増加額		17	17	40
役員退職引当金の減少額		9	1	9
転貸融資事業整理損失 引当金の増減額		-	-	8,500
受取利息及び受取配当金		41	99	74
支払利息		110	261	225
持分法による投資損失		0	11	17
固定資産売却損		-	-	58
持分変動利益		-	-	1
営業投資有価証券評価損		32	53	295
営業投資有価証券の 増減額		1,265	3,788	5,841
営業貸付金の増減額		3,828	5,315	14,954
投資事業組合への 出資による支出		1,834	3,482	7,648
投資事業組合からの 分配金		1,210	4,619	3,575
投資事業組合等の 少数株主持分の減少額		-	1,582	-
役員賞与の支払額		-	68	-
その他		313	134	35
小計		4,245	7,084	2,330
利息及び配当金の受取額		42	98	77
利息の支払額		111	232	260
法人税等の支払額		406	90	613
営業活動による キャッシュ・フロー		3,770	6,859	1,533

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却 による収入		-	-	2
有形固定資産の 取得による支出		10	7	54
有形固定資産の 売却による収入		32	0	32
無形固定資産の 取得による支出		10	2	3
投資有価証券の 取得による支出		1,145	454	1,679
投資有価証券の 売却等による収入		3	-	183
定期預金の増減額		67	78	65
借室保証金の 返還による収入		4	3	19
借室保証金の 支払による支出		54	6	63
投資その他の 資産の増減額		47	13	67
投資活動による キャッシュ・フロー		1,293	530	1,696
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		438	1,300	399
長期借入れによる収入		6,170	4,400	11,020
長期借入金の 返済による支出		6,566	6,275	13,809
社債の発行による収入		996	-	2,591
社債の償還による支出		770	858	1,590
新株予約権付社債の 発行による収入		-	5,990	-
配当金の支払額		506	1,365	538
少数株主に対する 配当金の支払額		0	0	0
自己株式の 取得による支出		1	1	1
自己株式の 処分による収入		1,180	-	1,180
財務活動による キャッシュ・フロー		62	587	1,548

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		90	10	260
現金及び現金同等物の 増減額		2,629	6,927	1,451
現金及び現金同等物の 期首残高		7,365	5,837	7,365
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減 少額		-	-	76
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	9,995	12,764	5,837

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社名 ジャイク・ファイナンス(株)、ジャイク事務サービス(株)、ジャイク投資顧問(株)、(株)ジャイク経営研究所、日本プライベートエクイティ(株)、JAIC証券(株)、JAICシードキャピタル(株)、JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO.,LTD.、JAIC AMERICA, INC.、JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO.,LTD.</p> <p>主要な非連結子会社</p>	<p>連結子会社の数 41社</p> <p>連結子会社名 ジャイク・ファイナンス(株)、ジャイク事務サービス(株)、(株)ジャイク経営研究所、日本プライベートエクイティ(株)、JAIC証券(株)、JAICシードキャピタル(株)、JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO.,LTD.、JAIC AMERICA, INC.、JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO.,LTD.</p> <p>投資事業組合等 29社</p> <p>なお、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)の施行に伴い、投資事業組合等29ファンドを、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社 投資事業組合等 9ファンド</p> <p>非連結子会社については連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名 ジャイク・ファイナンス(株)、ジャイク事務サービス(株)、(株)ジャイク経営研究所、JAIC証券(株)、JAICシードキャピタル(株)、日本プライベートエクイティ(株)、JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO.,LTD.、JAIC AMERICA, INC.、JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO., LTD.</p> <p>なお、JAIC証券(株)及びJAICシードキャピタル(株)は、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、JAIC WestLB アセット・マネジメント(株)(旧ジャイク投資顧問(株))は、平成17年12月21日に行われた第三者割当増資により持分比率が低下したため連結の範囲から除外しております。ただし、平成17年12月31日をみなし支配解消日としたため、平成17年4月1日から同年12月31日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 8社</p> <p>投資事業組合等 8ファンド</p> <p>持分法適用の関連会社数 28社</p> <p>JAIC WestLB アセット・マネジメント(株) MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD. 投資事業組合等 26ファンド</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>JAIC WestLB アセット・マネジメント(株)(旧ジャイク投資顧問(株)) MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項</p>	<p>持分法適用の営業投資子会社 1社 (株)ティッシュエンジニアリング グイニシアティブ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)宮崎太陽キャピタル、(株)ジェイボックス、(株)ジェイエスシー、(株)DG&パートナーズ)並びに営業投資子会社(株)アプリケーションブースターズ)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであります。</p>	<p>持分法適用の営業投資子会社 1社 (株)ティッシュエンジニアリング グイニシアティブ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)宮崎太陽キャピタル、(株)ジェイボックス、(株)ジェイエスシー、(株)DG&パートナーズ、バリュエーション&リサーチ(株)、投資事業組合等4ファンド)並びに営業投資子会社(株)アプリケーションブースターズ、テクノロジーシードインキュベーション(株)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等の持分法適用にあたっては、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合は資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する投資事業組合等は純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上してあります。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであります。</p>	<p>持分法適用の営業投資子会社 1社 (株)ティッシュエンジニアリング グイニシアティブ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)宮崎太陽キャピタル、(株)ジェイボックス、(株)ジェイエスシー、DG&パートナーズ(株)並びに営業投資子会社(株)アプリケーションブースターズ、テクノロジーシードインキュベーション(株)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	連結子会社名	中間決算日	連結子会社名	中間決算日	連結子会社名	決算日
4 会計処理基準に関する事項	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	6月末日	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	6月末日	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日
	JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	6月末日	JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	6月末日	JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日
	JAIC AMERICA, INC.	6月末日	JAIC AMERICA, INC.	6月末日	JAIC AMERICA, INC.	12月末日
	JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	6月末日	JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	6月末日	JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日
	PT. JAIC INDONESIA	6月末日	PT. JAIC INDONESIA	6月末日	PT. JAIC INDONESIA	12月末日
	JAIC KOREA CO., LTD.	6月末日	JAIC KOREA CO., LTD.	6月末日	JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日
			投資事業組合等 26ファンド	6月末日		
			連結子会社のうち、投資事業組合等3ファンドは仮決算に基づく財務諸表を使用しております。			
	中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記6社の6月30日現在の中間決算財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。		中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記34社の6月30日現在の財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。		連結財務諸表の作成に当たっては、上記6社の12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
	有価証券		有価証券		有価証券	
	売買目的有価証券		売買目的有価証券		売買目的有価証券	
	時価法(売却原価は、移動平均法により算定)		同左		同左	
	其他有価証券		其他有価証券		其他有価証券	
	時価のあるもの		時価のあるもの		時価のあるもの	
	中間決算日の市場価格等に基づく時価法		中間決算日の市場価格等に基づく時価法		期末日の市場価格等に基づく時価法	
	(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)		(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)		(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
	時価のないもの		時価のないもの		時価のないもの	
	移動平均法による原価法		同左		同左	
			デリバティブ		デリバティブ	
			時価法		同左	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び 営業投資関連会社株式 持分法 持分法による営業投資損 益を営業損益の区分に計上 することとしております。 その他営業投資有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合出資金等 投資事業組合等を当社及 び関係会社が管理運用する 場合は、当該組合等の最近 の財産及び損益の状況に基 づいて、組合等の資産・負 債・収益・費用を連結会社 の持分割合に応じて計上 し、他社が管理運用する場 合は、当該組合等の純資産 及び純損益を連結会社の持 分割合に応じて計上してお ります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 主として定率法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 車輛及び器具備品 4～20年 また、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p>	<p>営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び 営業投資関連会社株式 同左</p> <p>その他営業投資有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び 営業投資関連会社株式 同左</p> <p>その他営業投資有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については、当社所定の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 業績連動型賞与部分については当社所定の支払見込額を計上しております。 (追加情報) 賞与の一部に関して業績連動型を採用したことから、当連結会計年度より計上しております。 この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>転貸融資事業整理損失引当金 消費者金融向け転貸融資事業 から撤退することにより将来 負担することとなる損失に備 えるため、当該損失見積額を 計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外子会社等の財務諸表は、在 外子会社等の中間決算日におけ る直物為替相場により円貨に換 算し換算差額は少数株主持分及 び資本の部における為替換算調 整勘定に含めて計上しておりま す。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、為替予約につ いては振当処理に、特例処理 の要件を満たしている金利ス ワップについては特例処理に よっております。</p> <table border="0" data-bbox="446 1680 718 1881"> <tr> <td colspan="2">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金 外貨建金銭 債権債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社規程に基づき、ヘッジ 対象に係る為替相場変動リス ク及び金利変動リスクをヘッ ジしております。</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建金銭 債権債務	<p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外子会社等の財務諸表は、在 外子会社等の中間決算日におけ る直物為替相場により円貨に換 算し換算差額は純資産の部にお ける為替換算調整勘定及び少数 株主持分に含めて計上しており ます。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外子会社等の財務諸表は、在 外子会社等の決算日における直 物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主持分及 び資本の部における為替換算調 整勘定に含めて計上しておりま す。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象									
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建金銭 債権債務								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、中間連結会計期間の販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生年度の販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>貸借対照表の純資産の部に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従前の基準によった場合の「資本の部」の合計に相当する額は、50,206百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>連結の範囲</p> <p>実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)が施行されたことに伴い、投資事業組合等を連結の範囲に加えております。</p> <p>この結果、従前の方法によった場合における差異は下記のとおりであります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <table data-bbox="555 1368 930 1574"> <tr> <td>総資産</td> <td>16,538百万円増加</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,893百万円増加</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,551百万円増加</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,576百万円増加</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>1,582百万円増加</td> </tr> </table>	総資産	16,538百万円増加	営業収益	2,893百万円増加	営業利益	1,551百万円増加	経常利益	1,576百万円増加	税金等調整前		中間純利益	1,582百万円増加	
総資産	16,538百万円増加													
営業収益	2,893百万円増加													
営業利益	1,551百万円増加													
経常利益	1,576百万円増加													
税金等調整前														
中間純利益	1,582百万円増加													

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「借室保証金の支払による支出」は、前中間連結会計期間は「投資その他の資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「投資その他の資産の増加額」に含まれている「借室保証金の支払による支出」は23百万円でありませ</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(投資事業組合出資金等) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来連結貸借対照表上は「営業投資出資金」として表示していた投資事業組合出資金等(前連結会計年度8,140百万円、当中間連結会計期間8,548百万円)を前連結会計年度の下半期より「営業投資有価証券」に、連結キャッシュ・フロー計算書上は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた投資事業組合出資金等の持分損益の計上による増減額(前連結会計年度1,081百万円、当中間連結会計期間761百万円)を、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」に含めて表示しております。 なお、この変更は上記の法律の施行日が平成16年12月1日であったため前下半期になされており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ前中間連結貸借対照表上の営業投資有価証券は6,299百万円、前中間連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は300百万円少なく計上されております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額 135百万円	(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額 138百万円	(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額 128百万円
(2) 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 営業投資有価証券 31百万円 営業貸付金 373百万円 <u>合計 404百万円</u> 担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済予定 長期借入金 250百万円 長期預り保証金 31百万円 <u>合計 281百万円</u>	(2) 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 営業投資有価証券 30百万円 担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済予定 長期預り保証金 30百万円	(2) 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 営業投資有価証券 31百万円 担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済予定 長期預り保証金 31百万円
(3) 偶発債務 ファクタリング保証業務に伴う保証債務 残高 債務保証先295社 673百万円 連結会社以外の会社の事業用借地の原状 回復工事履行保証に対し債務保証を行っ ております。 ㈱イオン工学研究所 255百万円	(3) 3 営業投資有価証券には、非連結子会 社及び関連会社に対する投資事業組合出資金 等が2,773百万円含まれております。 (4) 偶発債務 ファクタリング保証業務に伴う保証債務 残高 債務保証先287社 629百万円 連結会社以外の会社の事業用借地の原状 回復工事履行保証に対し債務保証を行っ ております。 ㈱イオン工学研究所 255百万円	(3) 偶発債務 ファクタリング保証業務に伴う保証債務 残高 債務保証先313社 715百万円 連結会社以外の会社の事業用借地の原状 回復工事履行保証に対し債務保証を行っ ております。 ㈱イオン工学研究所 255百万円
(4) 貸出コミットメント 当社は、出資先3社に対し担保付随時融資 を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係 る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。 貸出コミットメン 550百万円 トの総額 貸出実行残高 500百万円 <u>差引額 50百万円</u>	(4) 貸出コミットメント 当社は、3社に対し随時融資を行って おります。 当該業務における貸出コミットメントに係 る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。 貸出コミットメン 364百万円 トの総額 貸出実行残高 172百万円 <u>差引額 192百万円</u>	(4) 貸出コミットメント 当社は、6社に対し随時融資を行って おります。 当該業務における貸出コミットメントに係 る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。 貸出コミットメン 1,555百万円 トの総額 貸出実行残高 970百万円 <u>差引額 585百万円</u>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 営業収益の主要な項目及び金額</p> <p>営業投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">売却高 3,759百万円</p> <p>投資事業組合等</p> <p style="padding-left: 20px;">運営報酬 1,485百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金利息 366百万円</p> <p>2 営業原価の主要な項目及び金額</p> <p>営業投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">売却原価 1,471百万円</p> <p>投資損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">繰入額 146百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">資金原価 374百万円</p> <p>営業投資有価証券売却原価には評価損55百万円が含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">給料諸手当 618百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 204百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 8百万円</p>	<p>1 営業収益の主要な項目及び金額</p> <p>営業投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">売却高 7,881百万円</p> <p>投資事業組合等</p> <p style="padding-left: 20px;">運営報酬 590百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金利息 244百万円</p> <p>2 営業原価の主要な項目及び金額</p> <p>営業投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">売却原価 2,392百万円</p> <p>投資損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">繰入額 433百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">資金原価 104百万円</p> <p>営業投資有価証券売却原価には評価損69百万円が含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">給料諸手当 711百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 25百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 223百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 16百万円</p>	<p>1 営業収益の主要な項目及び金額</p> <p>営業投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">売却高 10,894百万円</p> <p>投資事業組合等</p> <p style="padding-left: 20px;">運営報酬 2,854百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金利息 638百万円</p> <p>2 営業原価の主要な項目及び金額</p> <p>営業投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">売却原価 4,617百万円</p> <p>投資損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">繰入額 486百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">資金原価 615百万円</p> <p>営業投資有価証券売却原価には評価損357百万円が含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">給料諸手当 1,274百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 69百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 51百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 424百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 20百万円</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 58百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	112,014	-	-	112,014
合計	112,014	-	-	112,014
自己株式				
普通株式(注)	2,112	1	-	2,114
合計	2,112	1	-	2,114

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,373	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,230百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,619百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合持分額</td> <td style="text-align: right;">3,282百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,995百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,230百万円	有価証券勘定	1,389百万円	計	13,619百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	210百万円	株式	131百万円	投資事業組合持分額	3,282百万円	現金及び現金同等物	9,995百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,681百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,481百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等の現預 金及び有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,293百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,764百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,681百万円	有価証券勘定	1,800百万円	計	26,481百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	293百万円	株式	130百万円	投資事業組合等の現預 金及び有価証券	13,293百万円	現金及び現金同等物	12,764百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表科目金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,223百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,494百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合持分額</td> <td style="text-align: right;">4,278百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,837百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結除外した会社の資産及び負債の 主な内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,223百万円	有価証券勘定	1,270百万円	計	10,494百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	214百万円	株式	164百万円	投資事業組合持分額	4,278百万円	現金及び現金同等物	5,837百万円	流動資産	91百万円	固定資産	38百万円	資産合計	130百万円	流動負債	14百万円	負債合計	14百万円
現金及び預金勘定	12,230百万円																																																					
有価証券勘定	1,389百万円																																																					
計	13,619百万円																																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	210百万円																																																					
株式	131百万円																																																					
投資事業組合持分額	3,282百万円																																																					
現金及び現金同等物	9,995百万円																																																					
現金及び預金勘定	24,681百万円																																																					
有価証券勘定	1,800百万円																																																					
計	26,481百万円																																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	293百万円																																																					
株式	130百万円																																																					
投資事業組合等の現預 金及び有価証券	13,293百万円																																																					
現金及び現金同等物	12,764百万円																																																					
現金及び預金勘定	9,223百万円																																																					
有価証券勘定	1,270百万円																																																					
計	10,494百万円																																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	214百万円																																																					
株式	164百万円																																																					
投資事業組合持分額	4,278百万円																																																					
現金及び現金同等物	5,837百万円																																																					
流動資産	91百万円																																																					
固定資産	38百万円																																																					
資産合計	130百万円																																																					
流動負債	14百万円																																																					
負債合計	14百万円																																																					

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 524 502 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,195</td> <td>733</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>290</td> <td>171</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,486</td> <td>904</td> <td>581</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 882 502 987"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 1077 502 1182"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,195	733	461	ソフトウェア	290	171	119	合計	1,486	904	581	1年以内	265百万円	1年超	334百万円	合計	599百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	179百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 524 933 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>924</td> <td>518</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>204</td> <td>123</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128</td> <td>642</td> <td>486</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="596 882 933 987"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="596 1077 933 1182"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	924	518	405	ソフトウェア	204	123	81	合計	1,128	642	486	1年以内	196百万円	1年超	304百万円	合計	500百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	134百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 524 1369 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,177</td> <td>648</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>225</td> <td>147</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,402</td> <td>795</td> <td>606</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 882 1369 987"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 1077 1369 1182"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,177	648	528	ソフトウェア	225	147	77	合計	1,402	795	606	1年以内	239百万円	1年超	382百万円	合計	622百万円	支払リース料	362百万円	減価償却費相当額	333百万円	支払利息相当額	21百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
器具備品	1,195	733	461																																																																																															
ソフトウェア	290	171	119																																																																																															
合計	1,486	904	581																																																																																															
1年以内	265百万円																																																																																																	
1年超	334百万円																																																																																																	
合計	599百万円																																																																																																	
支払リース料	195百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	179百万円																																																																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
器具備品	924	518	405																																																																																															
ソフトウェア	204	123	81																																																																																															
合計	1,128	642	486																																																																																															
1年以内	196百万円																																																																																																	
1年超	304百万円																																																																																																	
合計	500百万円																																																																																																	
支払リース料	146百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	134百万円																																																																																																	
支払利息相当額	8百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
器具備品	1,177	648	528																																																																																															
ソフトウェア	225	147	77																																																																																															
合計	1,402	795	606																																																																																															
1年以内	239百万円																																																																																																	
1年超	382百万円																																																																																																	
合計	622百万円																																																																																																	
支払リース料	362百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	333百万円																																																																																																	
支払利息相当額	21百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																								
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> <td style="text-align: center;">708</td> <td style="text-align: center;">426</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,342</td> <td style="text-align: center;">837</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の購入価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,135	708	426	ソフトウェア	206	128	78	合計	1,342	837	505	1年以内	240百万円	1年超	297百万円	合計	537百万円	受取リース料	189百万円	減価償却費相当額	160百万円	受取利息相当額	17百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">935</td> <td style="text-align: center;">551</td> <td style="text-align: center;">383</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	850	490	359	ソフトウェア	85	61	23	合計	935	551	383	1年以内	158百万円	1年超	245百万円	合計	403百万円	受取リース料	133百万円	減価償却費相当額	115百万円	受取利息相当額	13百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,110</td> <td style="text-align: center;">621</td> <td style="text-align: center;">488</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,241</td> <td style="text-align: center;">717</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,110	621	488	ソフトウェア	131	96	35	合計	1,241	717	523	1年以内	209百万円	1年超	340百万円	合計	550百万円	受取リース料	350百万円	減価償却費相当額	301百万円	受取利息相当額	35百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
器具備品	1,135	708	426																																																																																																																							
ソフトウェア	206	128	78																																																																																																																							
合計	1,342	837	505																																																																																																																							
1年以内	240百万円																																																																																																																									
1年超	297百万円																																																																																																																									
合計	537百万円																																																																																																																									
受取リース料	189百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	160百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	17百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	1百万円																																																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																																																									
合計	1百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
器具備品	850	490	359																																																																																																																							
ソフトウェア	85	61	23																																																																																																																							
合計	935	551	383																																																																																																																							
1年以内	158百万円																																																																																																																									
1年超	245百万円																																																																																																																									
合計	403百万円																																																																																																																									
受取リース料	133百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	115百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	13百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	0百万円																																																																																																																									
1年超	百万円																																																																																																																									
合計	0百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
器具備品	1,110	621	488																																																																																																																							
ソフトウェア	131	96	35																																																																																																																							
合計	1,241	717	523																																																																																																																							
1年以内	209百万円																																																																																																																									
1年超	340百万円																																																																																																																									
合計	550百万円																																																																																																																									
受取リース料	350百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	301百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	35百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	1百万円																																																																																																																									
1年超	百万円																																																																																																																									
合計	1百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,230	4,555	1,325
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,572	1,766	193
合計	4,803	6,322	1,519

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	32,824
非上場債券	1,960
その他	9,649
合計	44,433

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,538	9,488	2,949
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,577	1,717	139
合計	8,116	11,205	3,088

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	49,399
非上場債券	3,429
その他	7,086
合計	59,915

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,949	12,610	6,660
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	886	1,167	280
合計	6,836	13,777	6,941

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	32,098
非上場債券	2,154
その他	12,729
合計	46,982

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	投資部門 (百万円)	金融部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,969	847	6,816	-	6,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	(1)	-
計	5,970	847	6,817	(1)	6,816
営業費用	3,371	1,042	4,413	(1)	4,411
営業利益又は損失()	2,599	195	2,404	0	2,405

当期中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

投資事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	投資部門 (百万円)	金融部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,135	1,540	16,675	-	16,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	(3)	-
計	15,138	1,540	16,679	(3)	16,675
営業費用	8,913	1,941	10,855	(4)	10,850
営業利益	6,225	401	5,823	0	5,824

(注) 1 事業の区分について

ベンチャーキャピタルとしての当グループは、投資先企業等のニーズに対応した経営組織を構成しており、事業の区分も当該業務の実態に基づいております。

2 各部門の主な業務の内容

(1) 投資部門...投資事業組合等の資金の管理運用及び投資実行、投資先企業等に対する経営コンサルティング、斡旋業務、投資顧問業務、証券業務

(2) 金融部門...融資その他の金融業務

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,295	3,533	253	12,083	-	12,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,735	1,793	83	141	(141)	-
計	6,560	5,326	336	12,224	(141)	12,083
営業費用	4,135	1,188	389	5,712	(141)	5,571
営業利益又は損失()	2,425	4,138	52	6,511	-	6,511

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「アメリカ」の区分に属する地域はアメリカ合衆国及びその周辺地域であり、「その他」の区分に属する地域は、極東アジア、東南アジア等であります。

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更 (2) 連結の範囲」に記載のとおり、当中間連結会計期間より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の売上高が2,354百万円、営業利益が2,616百万円減少し、「アメリカ」の売上高が5,286百万円、営業利益が4,168百万円増加しております。なお、「その他」のセグメントについて与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ヨーロッパ	その他	計
.海外売上高（百万円）	715	1,468	2,183
.連結売上高（百万円）	-	-	6,816
.連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	21.5	32.0

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.「その他」の区分に属する地域は、アメリカ、極東アジア、東南アジア等であります。

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	その他	計
.海外売上高（百万円）	3,707	896	4,604
.連結売上高（百万円）	-	-	12,083
.連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.7	7.4	38.1

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.「その他」の区分に属する地域は、アメリカ、極東アジア等であります。

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4.会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更（2）連結の範囲」に記載のとおり、当中間連結会計期間より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「その他」の海外売上高が2,015百万円減少し、「東南アジア」は3,610百万円増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	極東アジア	その他	計
.海外売上高（百万円）	3,101	3,372	6,473
.連結売上高（百万円）	-	-	16,675
.連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.6	20.2	38.8

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.「その他」の区分に属する地域は、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ等であります。

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 426.22円 1株当たり中間純利益 12.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 456.37円 1株当たり中間純利益 25.08円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 25.05円	1株当たり純資産額 467.20円 1株当たり当期純利益 25.99円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,373	2,756	2,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	68
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(68)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,373	2,756	2,838
期中平均株式数(千株)	108,563	109,900	109,231
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益(百万円)		2,756	
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	141	-
(うち新株予約権付社債)	-	(141)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		10,061		15,745		6,624	
有価証券		737		675		752	
営業投資有価証券	2,3	44,558		51,761		54,583	
投資損失引当金		1,895		2,335		2,139	
営業貸付金		20,826		5,359		10,272	
割賦未収金		688		502		680	
未収金		613		837		640	
繰延税金資産		-		206		-	
その他		323		483		676	
貸倒引当金		78		41		44	
流動資産合計		75,837	86.7	73,194	86.6	72,046	86.5
固定資産							
有形固定資産	1	159		888		894	
無形固定資産		72		57		64	
投資その他の資産		11,430		10,398		10,319	
関係会社株式		4,008		4,710		4,675	
投資損失引当金		159		159		159	
繰延税金資産		4,270		1,124		1,061	
その他		3,767		5,202		5,228	
貸倒引当金		456		480		487	
固定資産合計		11,662	13.3	11,345	13.4	11,277	13.5
資産合計		87,500	100.0	84,539	100.0	83,324	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
割賦未払金		643		466		634	
短期借入金		1,000		-		1,300	
1年以内返済長期借入金		11,373		9,829		11,155	
1年以内償還社債		1,648		2,056		1,696	
未払法人税等		798		1,363		8	
賞与引当金		-		6		69	
関係会社事業整理損失 引当金		-		500		-	
繰延税金負債		172		-		852	
その他	2、4	710		997		1,024	
流動負債合計		16,346	18.7	15,220	18.0	16,739	20.1
固定負債							
社債		3,916		3,430		4,648	
新株予約権付社債		-		6,000		-	
長期借入金		12,162		9,698		10,248	
退職給付引当金		213		251		234	
役員退職引当金		100		100		100	
関係会社事業整理損失 引当金		7,600		-		-	
その他	2	31		167		80	
固定負債合計		24,023	27.4	19,647	23.2	15,311	18.4
負債合計		40,370	46.1	34,868	41.2	32,050	38.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		24,293	27.8	-	-	24,293	29.2
資本剰余金							
資本準備金		6,961		-		6,961	
その他資本剰余金		13,637		-		13,637	
資本剰余金合計		20,599	23.6	-	-	20,599	24.7
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益又は 損失()		1,212		-		2,513	
利益剰余金合計		1,212	1.4	-	-	2,513	3.0
₁ 其他有価証券評価差額金		1,435	1.6	-	-	4,278	5.1
自己株式		410	0.5	-	-	411	0.5
資本合計		47,130	53.9	-	-	51,273	61.5
負債・資本合計		87,500	100.0	-	-	83,324	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	24,293	28.7	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		6,961		-	
その他資本剰余金		-		13,637		-	
資本剰余金合計		-	-	20,599	24.4	-	-
利益剰余金							
₁ 其他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		3,643		-	
利益剰余金合計		-	-	3,643	4.3	-	-
自己株式		-	-	412	0.5	-	-
株主資本合計		-	-	48,123	56.9	-	-
評価・換算差額等							
₁ 其他有価証券評価差額金		-	-	1,598	1.9	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	51	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,546	1.9	-	-
純資産合計		-	-	49,670	58.8	-	-
負債純資産合計		-	-	84,539	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益	2		6,026	100.0		8,621	100.0		15,058	100.0
営業原価	3		2,143	35.6		1,827	21.2		6,148	40.8
営業総利益			3,883	64.4		6,794	78.8		8,910	59.2
販売費及び 一般管理費	1		1,664	27.6		1,886	21.9		3,919	26.1
営業利益			2,218	36.8		4,908	56.9		4,991	33.1
営業外収益	4		28	0.5		500	5.8		68	0.5
営業外費用	5		127	2.1		271	3.1		249	1.7
経常利益			2,120	35.2		5,136	59.6		4,810	31.9
特別利益	6		30	0.5		-	-		49	0.3
特別損失	7		-	-		500	5.8		200	1.3
税引前中間(当期) 純利益			2,150	35.7		4,636	53.8		4,660	30.9
法人税、住民税 及び事業税		752			1,310			22		
法人税等調整額		186	938	15.6	754	2,064	24.0	2,124	2,146	14.3
中間(当期)純利益			1,212	20.1		2,572	29.8		2,513	16.6
前期繰越利益			-			-			-	
中間(当期)未処分 利益			1,212			-			2,513	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	24,293	6,961	13,637	20,599	2,513	2,513	411	46,994
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	1,373	1,373	-	1,373
役員賞与(注)	-	-	-	-	68	68	-	68
中間純利益	-	-	-	-	2,572	2,572	-	2,572
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額合計（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	1,130	1,130	1	1,129
平成18年9月30日残高（百万円）	24,293	6,961	13,637	20,599	3,643	3,643	412	48,123

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	4,278	-	4,278	51,273
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	1,373
役員賞与(注)	-	-	-	68
中間純利益	-	-	-	2,572
自己株式の取得	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額合計（純額）	2,680	51	2,731	2,731
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	2,680	51	2,731	1,602
平成18年9月30日残高（百万円）	1,598	51	1,546	49,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び営業投 資関連会社株式 移動平均法による原価法 その他営業投資有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合出資金等 投資事業組合等を当社及び関係 会社が管理運用する場合は、当 該組合等の最近の財産及び損益 の状況に基づいて、組合等の資 産・負債・収益・費用を当社の 持分割合に応じて計上し、他社 が管理運用する場合は当該組合 等の純資産及び純損益を当社の 持分割合に応じて計上しており ます。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び営業投 資関連会社株式 同左 その他営業投資有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 営業投資有価証券 営業投資子会社株式及び営業 投資関連会社株式 同左 その他営業投資有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 8～39年 器具備品 4～15年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20 万円未満の資産については、3年 間で均等償却する方法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権については5年で均等償却しております。</p> <p>(1) 投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。</p> <p>(5) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては5年で均等償却しております。</p> <p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については、当社所定の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業整理損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権については5年で均等償却しております。</p> <p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 業績連動型賞与部分については当社所定の支払見込額を計上しております。 (追加情報) 賞与の一部に関して業績連動型を採用したことから、当事業年度より計上しております。 この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職引当金は平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、中間会計期間を一事業年度とみなして算出した税額を販売費及び一般管理費に計上しております。	(1) 同左	(1) 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の販売費及び一般管理費に計上しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従前の基準によった場合の「資本の部」の合計に相当する額は、49,722百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(投資事業組合出資金等) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来貸借対照表上は「営業投資出資金」として表示していた投資事業組合出資金等を前事業年度の下半期より「営業投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の基準によった場合と比べ貸借対照表上の営業投資有価証券は5,811,532千円少なく計上されております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(1) 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	36百万円	41百万円	32百万円
(2) 2 担保資産	担保に供している資産 営業投資有価証券 31百万円 上記の担保資産に対応する債務 長期預り保証金 31百万円	担保に供している資産 営業投資有価証券 30百万円 上記の担保資産に対応する債務 1年以内返済予定 30百万円 長期預り保証金 2,742百万円	担保に供している資産 営業投資有価証券 31百万円 上記の担保資産に対応する債務 1年以内返済予定 31百万円 長期預り保証金
(3) 3 営業投資有価証券に含まれる関係会社に対する投資事業組合出資金等の額			
(4) 偶発債務	ジャイク・ファイナンス㈱の借入金に対する債務保証残高 510百万円 ㈱イオン工学研究所の事業用地の現状回復工事履行保証に対する債務保証残高 255百万円 ファクタリング保証に対する債務保証残高 673百万円	㈱イオン工学研究所の事業用地の現状回復工事履行保証に対する債務保証残高 255百万円 ファクタリング保証に対する債務保証残高 629百万円	㈱イオン工学研究所の事業用地の現状回復工事履行保証に対する債務保証残高 255百万円 ファクタリング保証に対する債務保証残高 715百万円
(5) 貸出コミットメント	当社は、出資先1社に対し担保付随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 550百万円 貸出実行残高 500百万円 差引額 50百万円	当社は、出資先1社に対し担保付随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 741百万円 貸出実行残高 172百万円 差引額 569百万円	当社は、出資先1社に対し担保付随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,555百万円 貸出実行残高 970百万円 差引額 585百万円
(6) 4 消費税等	仮払消費税等のうち控除対象消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しておりません。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 1 減価償却実施額	有形固定資産 3百万円 無形固定資産 1百万円	有形固定資産 8百万円 無形固定資産 1百万円	有形固定資産 7百万円 無形固定資産 17百万円
(2) 2 営業収益のうち主なもの	営業投資有価証券 売却高 3,698百万円 投資事業組合等 運営報酬 1,195百万円 営業貸付金利息 367百万円	営業投資有価証券 売却高 4,065百万円 投資事業組合等 運営報酬 1,225百万円 営業貸付金利息 190百万円	営業投資有価証券 売却高 10,807百万円 投資事業組合等 運営報酬 2,074百万円 営業貸付金利息 652百万円
(3) 3 営業原価のうち主なもの	営業投資有価証券 売却原価 1,422百万円 投資損失引当金 繰入額 119百万円 資金原価 363百万円 営業投資有価証券売却原価には、 評価損が50百万円含まれておりま す。	営業投資有価証券 売却原価 803百万円 投資損失引当金 繰入額 478百万円 資金原価 104百万円 営業投資有価証券売却原価には、 評価損が58百万円含まれておりま す。	営業投資有価証券 売却原価 4,449百万円 投資損失引当金 繰入額 462百万円 資金原価 598百万円 営業投資有価証券売却原価には、 評価損が241百万円含まれておりま す。
(4) 4 営業外収益のうち主なもの	受取利息 1百万円 受取配当金 22百万円 為替差益 一 百万円	受取利息 20百万円 受取配当金 395百万円 為替差益 47 百万円	受取利息 2百万円 受取配当金 30百万円 為替差益 24 百万円
(5) 5 営業外費用のうち主なもの	支払利息 (社債利息を含む) 109百万円 社債発行費 3百万円 為替差損 13百万円	支払利息 (社債利息を含む) 261百万円 社債発行費 10百万円 為替差損 百万円	支払利息 (社債利息を含む) 224百万円 社債発行費 8百万円 為替差損 百万円
(6) 6 特別利益のうち主なもの	貸倒引当金戻入益 30百万円	貸倒引当金戻入益 百万円	貸倒引当金戻入益 49百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 7 特別損失のうち主なもの		関係会社事業整理損失の内容 関係会社事業整理損失引当金 繰入額 500百万円 計 500百万円	関係会社事業整理損失の内容 貸倒損失 200百万円 計 200百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 自平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,112	1	-	2,114
合計	2,112	1	-	2,114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>1借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="316 416 644 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,195</td> <td>733</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>263</td> <td>159</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,459</td> <td>893</td> <td>566</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="347 853 644 954"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="347 1043 644 1178"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,195	733	461	ソフトウェア	263	159	104	合計	1,459	893	566	1年内	259百万円	1年超	324百万円	合計	584百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	90百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="683 416 1011 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>924</td> <td>518</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>178</td> <td>106</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,102</td> <td>625</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="715 853 1011 954"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="715 1043 1011 1178"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	924	518	405	ソフトウェア	178	106	71	合計	1,102	625	476	1年内	191百万円	1年超	299百万円	合計	490百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	132百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1050 416 1378 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,177</td> <td>648</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>198</td> <td>133</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,375</td> <td>781</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1082 853 1378 954"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>609百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1082 1043 1378 1178"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,177	648	528	ソフトウェア	198	133	65	合計	1,375	781	594	1年内	234百万円	1年超	375百万円	合計	609百万円	支払リース料	263百万円	減価償却費相当額	241百万円	支払利息相当額	16百万円
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
		百万円	百万円	百万円																																																																																															
	器具備品	1,195	733	461																																																																																															
	ソフトウェア	263	159	104																																																																																															
合計	1,459	893	566																																																																																																
1年内	259百万円																																																																																																		
1年超	324百万円																																																																																																		
合計	584百万円																																																																																																		
支払リース料	98百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	90百万円																																																																																																		
支払利息相当額	5百万円																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																																
器具備品	924	518	405																																																																																																
ソフトウェア	178	106	71																																																																																																
合計	1,102	625	476																																																																																																
1年内	191百万円																																																																																																		
1年超	299百万円																																																																																																		
合計	490百万円																																																																																																		
支払リース料	143百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	132百万円																																																																																																		
支払利息相当額	8百万円																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																																
器具備品	1,177	648	528																																																																																																
ソフトウェア	198	133	65																																																																																																
合計	1,375	781	594																																																																																																
1年内	234百万円																																																																																																		
1年超	375百万円																																																																																																		
合計	609百万円																																																																																																		
支払リース料	263百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	241百万円																																																																																																		
支払利息相当額	16百万円																																																																																																		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
	<p>2貸手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,135</td> <td>708</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>206</td> <td>128</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,342</td> <td>837</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	1,135	708	426	ソフトウェア	206	128	78	合計	1,342	837	505	1年内	240百万円	1年超	297百万円	合計	537百万円	受取リース料	89百万円	減価償却費相当額	74百万円	受取利息相当額	17百万円	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>2貸手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>850</td> <td>490</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>85</td> <td>61</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935</td> <td>551</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	850	490	359	ソフトウェア	85	61	23	合計	935	551	383	1年内	158百万円	1年超	245百万円	合計	403百万円	受取リース料	133百万円	減価償却費相当額	115百万円	受取利息相当額	13百万円	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	<p>2貸手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,110</td> <td>621</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>131</td> <td>96</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,241</td> <td>717</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	1,110	621	488	ソフトウェア	131	96	35	合計	1,241	717	523	1年内	209百万円	1年超	340百万円	合計	550百万円	受取リース料	250百万円	減価償却費相当額	215百万円	受取利息相当額	25百万円	1年内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																						
器具備品	1,135	708	426																																																																																																						
ソフトウェア	206	128	78																																																																																																						
合計	1,342	837	505																																																																																																						
1年内	240百万円																																																																																																								
1年超	297百万円																																																																																																								
合計	537百万円																																																																																																								
受取リース料	89百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	74百万円																																																																																																								
受取利息相当額	17百万円																																																																																																								
1年内	1百万円																																																																																																								
1年超	0百万円																																																																																																								
合計	1百万円																																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																						
器具備品	850	490	359																																																																																																						
ソフトウェア	85	61	23																																																																																																						
合計	935	551	383																																																																																																						
1年内	158百万円																																																																																																								
1年超	245百万円																																																																																																								
合計	403百万円																																																																																																								
受取リース料	133百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	115百万円																																																																																																								
受取利息相当額	13百万円																																																																																																								
1年内	0百万円																																																																																																								
1年超	百万円																																																																																																								
合計	0百万円																																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																						
器具備品	1,110	621	488																																																																																																						
ソフトウェア	131	96	35																																																																																																						
合計	1,241	717	523																																																																																																						
1年内	209百万円																																																																																																								
1年超	340百万円																																																																																																								
合計	550百万円																																																																																																								
受取リース料	250百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	215百万円																																																																																																								
受取利息相当額	25百万円																																																																																																								
1年内	1百万円																																																																																																								
1年超	百万円																																																																																																								
合計	1百万円																																																																																																								
オペレーティング・リース取引にかかる注記																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 428.83円 1株当たり中間純利益 11.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 451.96円 1株当たり中間純利益 23.41円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 23.38円	1株当たり純資産額 465.92円 1株当たり当期純利益 22.38円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,212	2,572	2,513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	68
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(68)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,212	2,572	2,445
期中平均株式数 (千株)	108,563	109,900	109,231
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (百万円)		2,572	
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	-	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	141	-
(うち新株予約権付社債)	-	(141)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書及びその添付書類

平成18年9月6日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定（提出会社が発行者である有価証券の募集）に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月18日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 訂正報告書及びその添付書類

平成18年9月7日関東財務局長に提出。

平成18年9月6日提出の臨時報告書（提出会社が発行者である有価証券の募集）に係る訂正報告書であります。

平成18年9月8日関東財務局長に提出。

平成18年9月6日提出の臨時報告書（提出会社が発行者である有価証券の募集）に係る訂正報告書であります。

(3) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年6月30日関東財務局長に提出。

平成18年7月31日関東財務局長に提出。

平成18年9月6日関東財務局長に提出。

平成18年9月7日関東財務局長に提出。

平成18年9月8日関東財務局長に提出。

平成18年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 行本 憲 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更 に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。
2. 会計処理の変更 に記載のとおり、会社は実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）が施行されたことに伴い、投資事業組合等を連結の範囲に加えている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 行本 憲 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。